

Title	レーニンのイギリス労働運動論(五) : イギリス帝国主義の経済分析
Author(s)	富沢, 賢治
Citation	一橋論叢, 64(3): 276-293
Issue Date	1970-09-01
Type	Departmental Bulletin Paper
Text Version	publisher
URL	http://doi.org/10.15057/2351
Right	

レーニンのイギリス労働運動論 (五)

——イギリス帝国主義の経済分析——

富 沢 賢 治

- 一 レーニンにおけるイギリス労働運動論の位置
- 二 マルクス、エンゲルスのイギリス労働運動論のレーニンによる継承(以上、六三卷三号)
- 三 時期区分
- 四 世紀転換期(以上、六三卷五号)
- 五 一九一〇—一四年(六四卷一号)
- 六 一九一四年八月—一五年(六四卷二号)
- 七 一九一六—一七年(本号と次号)

七 一九一六—一七年

本章は、ロシア革命直前の時期のレーニンを考察対象とする。この時期の彼の主要著作としては、『帝国主義論』(一九一六年—六月執筆)、『帝国主義と社会主義

の分裂』(一九一六年一〇月執筆)および『国家と革命』(一九一七年八月—九月執筆)があげられる。これらの著作に共通していることは、それらがすべて、第一次大戦という危機の時期に日和見主義・社会排外主義の擁護者に転落し、「中央派」の代表的理論家となったカウツキ―を論敵としていることである。「中央派」の特性は、マルクス主義者と日和見主義者との中央に位置し、両者の統一を主張するところにある。この「中央派」を批判することは、日和見主義を排除したまったく新しい国際労働者組織を結成しようとしていたレーニンにとっては、最重要の課題であった。それゆえ、本章の考察対象である一九一六—一七年に書かれた多くの論文は、直接・間

接に、「中央派」批判をその目的としているのである。従来はレーニンの経済理論として、他の「中央派」批判の諸論文と切りはなされて読まれることが多かった『帝国主義論』も、実は、このようなコンテキストのなかで読まなければならない。すなわち、帝国主義の矛盾を隠蔽し、日和見主義との統一を主張するカウツキーの帝国主義論を批判するために、それに対抗して、レーニンが理解する帝国主義像を彼自身で明確に描きだすことこそ、彼の『帝国主義論』の主要な課題であったのである。その意味では、すでに本稿の第一章において強調しておいたように、帝国主義のいわゆる五つの標識は、あくまでも帝国主義の定義を構成する経済的標識にすぎないと言わなくてはならない。レーニンがこの五つの標識をかけた意図は、帝国主義段階における新しい経済的特質を明らかにし、この究明を基礎に、「寄生性と腐朽」の経済的根底と、帝国主義が「死滅しつつある資本主義」であることを明らかにし、さらに、これらの究明を通じて、カウツキーに代表される「中央派」の帝国主義論を全面的に批判することにあつたのである。だからレーニンは、『帝国主義論』の第七章「資本主義の特殊の段階

としての帝国主義」において、帝国主義をこの五つの標識によって定義したあとで、「もし基本的な純経済的概念(前述の定義はこれにかざられているが)だけでなく、資本主義のこの段階が資本主義一般にたいしてもつ歴史的地位、あるいは労働運動における二つの基本的傾向と帝国主義との関係をも考慮に入れるなら、帝国主義はこれとは別様に定義することができるし、また定義しなければならぬ」(傍点、富沢)と強調し、第七章までの帝国主義の経済的解明にひきつづいて、第八章「資本主義の寄生性と腐朽」では「労働運動における二つの基本的傾向と帝国主義との関係」を考察し、第九章「帝国主義の批判」では主としてカウツキーの帝国主義論を批判し、そして最後の第一〇章を「帝国主義の歴史的地位」の考察にあてたのである。

『帝国主義論』の数ヶ月後に書かれた「帝国主義と社会主義の分裂」におけるレーニンの帝国主義論は、以上述べたようなコンテキストのなかでこれを位置づければ、『帝国主義論』のたんなるくりかえしではなく、そのうちのとくに「労働運動における二つの基本的傾向と帝国主義との関係」に力点をおいて、この問題点をさらに敷

衍することによって、カウツキーを批判したものと、理解しうるのである。

さらにまた『国家と革命』もカウツキー批判と無関係ではない。その第一版序文でレーニンは『国家と革命』の構成について、「われわれは、はじめに、マルクスとエンゲルスの国家学説を考察し、この学説の忘れさられたか、日和見主義的歪曲をこうむっている面を、とくにくわしく論じる。つぎに、この歪曲の主要な代表者であるカール・カウツキー……をとくに究明しよう。最後に、一九〇五年の、またとくに一九一七年のロシア革命の経験から主要な結論をひきだそう」と述べている。このプラン(最後の部分は、ロシア革命の実践のために、ついに書かれずに終わった)から明らかに理解されるように、『国家と革命』もまた「中央派」批判をその目的としていたのである。

一九一六―一七年のレーニンの主要な論文が「中央派」批判をその中心テーマとしているという、以上のよきな理解にたつて、本章では彼の「中央派」批判をつぎの順序で考察する。

1、イギリス帝国主義の経済分析。レーニンが、彼の

イギリス帝国主義分析において、日和見主義の経済的基礎をどのように位置づけているか、という問題を考察する。

2、イギリス帝国主義の政治分析。イギリス帝国主義における日和見主義の経済的基礎をレーニンがどう把握したかという問題を検討した前節にひきつづき、本節では、帝国主義段階におけるイギリスの国家機構の変化とその日和見主義との政治的関連をレーニンがどう把握したかという問題を検討する。

3、帝国主義のイデオロギー分析。イギリス帝国主義の経済的・政治的分析にひきつづき、ここでは、帝国主義と日和見主義との関連という問題をそのイデオロギー的側面から検討する。そのさいとくに、レーニンが、帝国主義と日和見主義との古典国イギリスにおける両者の関連の経済的・政治的究明を基礎に、「中央派」一般を、なかなんなくその理論的代表者カウツキーを、どう批判したかという問題を検討することが、ここでの課題となる(レーニンのカウツキー批判は、「レーニンのイギリス労働運動論」という本稿のテーマからすれば、その直接的考察対象とはならないかもしれない。しかし、前章で

もとくに注記したが、社会排外主義批判がそうであるように、「中央派」批判もまた、レーニンのイギリス日和見主義批判の一系論をなし、また、のちに論ずることになるイギリス共産党結成論のための必要条件をなしているので、ここで検討される必要があると考える。

1 イギリス帝国主義の経済分析

本節の主要課題は、レーニンのイギリス日和見主義批判の基礎をなしている彼のイギリス帝国主義の経済分析を検討することである。これはまた、われわれに残されている課題である(世紀末のレーニンがあげた)イギリス社会の第四の特殊性である資本輸出の問題を検討することをも含むことを意味する。

すでに述べたように、『帝国主義論』においてレーニンは、最初の六章で帝国主義の経済的定義を構成する五つの基本的標識について論じ、それにつづく第七章でそれらを総括している。レーニンによるイギリス帝国主義の経済分析を検討するさいも、『帝国主義論』のこの篇別構成にしたがうことによって、問題を明確に提示しようと思われ。以下、本節では、A、生産の集積と独占

体、B、銀行・金融資本・金融寡頭制、C、資本輸出、D、国際的独占団体、およびE、領土分割の完了という五つの経済的基本標識のイギリスにおける現われを考察したあとで、それらを総括して、F、「資本主義の特殊な段階としての帝国主義」という問題を考察する。

A、「生産の集積と独占体」。周知のようにレーニンは、「生産の集積」を基礎とする独占体形成の実例をほとんどドイツとアメリカ合衆国とからとり、イギリスについてはヘルマン・レヴィに依拠しつつ、「自由貿易の国であるイギリスでも、集積は、いくらかおくれ、またおそらくは「カルテル、シンジケート等というドイツ、アメリカ的形態とは「富沢」別の形態ではあっても、やはり、独占に導きつつある」⁽³⁾、あるいはまた、「カルテル化の道での第一歩は、高率の保護関税をもつ国々(ドイツ、アメリカ)でよりはやく踏みだされたとはいえ、自由貿易制度のイギリスも、わずかばかりおくれただけで、生産の集積からの独占体の出現という、同じ基本的事実を示した⁽⁴⁾、という一般的な言及をなすにとどまっている。彼によれば、保護貿易か自由貿易かという点での個々の国の相違は、独占の形態あるいはその発生時期における

「本質的でない相違」をもたらす条件をなすにすぎないのであって、「生産の集積による独占の発生は、総じて資本主義の現在の発展段階の一般的・根本的な法則⁽⁵⁾」なのである。そして、その意味においてはイギリスもまたなんら例外をなすものではないとされる。

「生産の集積による独占の発生」という帝国主義段階における資本主義の一般的法則がイギリス資本主義を例外とするものでなかったことは、現在までの経済史的諸事実が明確に示しているが、周知のように、この一般的法則のイギリスにおける発現の時期と形態については現在も経済史学上の論争が継続している。しかし、帝国主義段階における世界資本主義の一般的法則の解明を目的とする『帝国主義論』の著者レーニンにとっては、この時期と形態との相違は、一般的法則からすれば「本質的でない相違」(ただしそれゆえにこそ、イギリス資本主義の特殊性の解明を試みる研究者にとっては本質的に重要な相違なのであるが)として位置づけられたのである。それゆえ、このような問題関心をもったレーニンの叙述のなかに帝国主義段階におけるイギリスという一国資本主義の特殊性にかんする系統的かつ具体的な説明を求め

ること自体に無理があると言える。しかし、このような限定があることを認めたくえで、イギリス帝国主義と日和見主義との関連にかんするレーニンの論理を以下において可能なかぎり究明していくことにしよう。

ところでイギリス帝国主義と日和見主義との関連にかんするレーニンの論理の究明という問題関心からすれば、ここで、レーニンによる広義の独占概念の使用について若干述べておく必要がある。彼は、独占概念をかなり広義に用い、たとえば、日本とロシアにかんして、「日本とロシアでは、軍事力の独占や、広大な領土の独占、あるいは異民族、中国その他を略奪する特別の便宜の独占が、現代の最新の全融資本の独占を、一部はおぎない、一部は代位している」と述べている。「独占」概念をこのような意味で用いるならば、イギリスにかんしても、広大な領土の「独占」や異民族を略奪する特別の便宜の「独占」が「金融資本の独占」をおぎない代位していると言いうる。事実レーニンは、イギリスの独占の問題にかんしては、とくにその植民地独占の問題を重要視する。たとえば、イギリスの世界市場独占はすでに崩壊したのだからもはやイギリスの独占を問題にする必要はないと

主張するカウツキーにたいして、レーニンは、カウツキーがイギリスの植民地独占の問題を回避していると、つぎのように批判している。レーニンによれば、なるほど世界市場におけるイギリスの工業上の独占は一九世紀末に破壊されたが、これによってあらゆる独占が消滅したわけではなく、植民地独占が残存し、地球の分割が完了した段階では、植民地独占がいちじるしく強まっている、と言わねばならないのである。「特権的な、金融的に富んだ一国による他のすべての国々の搾取は、いまなお残っており、さらに強まった。ひとにぎりの富んだ国々……すなわち、イギリス、フランス、アメリカ合衆国、ドイツは、独占体を膨大な規模に発展させ……幾億にものぼる超過利潤を得ており、他の国々の幾億の住民を『踏台にして』……獲物の分けまえをめぐってたたかいあっている。」レーニンによれば、「これが、帝国主義の経済的および政治的本質であるが、カウツキーは、この帝国主義のもっとも深い矛盾を暴露しないで、塗りかかしている」ということになるのである。

レーニンがイギリスの独占を問題にするときは、このように、その植民地独占の問題が（長期にわたる世界市

場独占の問題と関連して）つねに彼の視野のなかにあったことを、見のがしてはならない。イギリスでは、植民地独占と他民族搾取のための特権の独占が「金融資本の独占」とつねに密接に結びついていることがまず第一に確認されねばならないのである。

B、銀行、金融資本、金融寡頭制。レーニンによれば、「帝国主義とは独占資本主義である。どのカルテル、トラスト、シンジケートも、どの巨大銀行も、すべて独占である。」この規定においては、帝国主義段階の独占として、「カルテル、トラスト、シンジケート」とならんで「巨大銀行」があげられている点が注目される。いまかりに、「生産の集積による独占の発生」という帝国主義段階の資本主義の「一般的・根本的な法則」（傍点、富沢）をまさに文字通りに帝国主義段階における世界資本主義の一般的法則と理解し、したがって各国資本主義におけるその現われには形態と時期に偏差があるものと理解し、さらに「生産の集積による独占の発生」という場合の「独占」の形態が生産部門内での企業の独占形態に限定されず、さらに広義の独占をも意味するものとする。そのときには、一、国資本主義のある一定の時期に

おいては、国際経済に占めるその国の地位の特殊性やその国内経済における生産機構と流通機構との結合の特殊性などによって、「生産の集積による独占の発生」という一般的法則が、かならずしもカルテル、トラスト、シンジケートという形態でそのまま発現するとはかぎらず、直接に現象面に表われる形態としては「巨大銀行」という独占形態をとることもありうることになる。

言うまでもなく、「金融資本」概念の内容は、レーニンの場合、「銀行と産業との融合あるいは癒着」として把握されるのであるが、レーニンの叙述のなかには、あたかも「金融資本」の具体的イメージとしては銀行資本が優位にあるかのように読みとれる箇所がかなり多くみられる。たとえば、『帝国主義論ノート』において彼は、「帝国主義」(1)銀行資本、(2)独占体(トラストその他)、(3)世界の分割(植民地)、(4)銀行(金融)資本の国家機構との同盟(結合、融合)、(5)集中の最高段階⁽⁹⁾と記しているが、この帝国主義規定においては、銀行資本が第一位に置かれ、さらに「銀行(金融)資本」という表現なども用いられている。また同じ『帝国主義論ノート』中、ホブソンの『帝国主義論』にかんするコメントとして、

ホブソンの「共通の金融業者」という表現に注目して、そこに「金融資本」という書きこみをしていることや、シュルツウェーゲーヴァニッツの『イギリス帝国主義』にかんするコメントとして、彼がイギリスの金融業者を論じた箇所に「金融資本」という書きこみをしていること⁽¹¹⁾などからみると、レーニンは、イギリスの場合、金融資本という概念で具体的には大金融業者・マーチャントバンカーを念頭においていたようにも推測される。

ところで、帝国主義段階における「巨大銀行」という形態での独占は、レーニンの場合、イギリスがその一つの典型を提示する。彼によれば、帝国主義段階においては、「銀行業務の発展と少数の銀行への銀行業務の集積とに依りて、銀行は、仲介者というひかえめな役割から成長転化して、すべての資本家と小経営主の貨幣資本のほとんどすべてと、その国や幾多の国の生産手段および原料資源の大部分とを自由にすることができる全能の独占者となる」(傍点、富沢)⁽¹²⁾。レーニンによれば、そのイギリスでの発現は第1表、⁽¹³⁾第2表のとおりである。

帝国主義と日和見主義との関連を究明するという問題関心からすれば、右の引用文中とくに傍点を付した箇所

が重要な意味をもってくる。「巨大銀行」は、たんに国内の貨幣資本、生産手段、原料資源を自由にするだけではなく、また「幾多の国の生産手段および原料資源の大部分」をも自由にする「独占者」となるのである。レーニンは、帝国主義段階における「巨大銀行」の国際的役割の重要性を強調して、つぎのように述べている。「帝国主義は、世界資本の発展における特定の段階である。数十年にわたって育成された資本主義は、けっきょく、イギリス、フランス、ドイツ、アメリカの四カ国を

第1表 イギリスの銀行網 (1910年)

4大銀行の支店数	それぞれ400以上
他の4大銀行の支店数	それぞれ200以上
他の11大銀行の支店数	それぞれ100以上
全銀行の支店数	7,151

第2表 イギリスにおける預金額の増加
(単位 10億マルク)

年次	普通銀行預金	貯蓄銀行預金
1880年	8.4	1.6
1888年	12.4	2.0
1908年	23.2	4.2

出ない、巨大な富をもつ国々の小さなグループが幾千億に達する巨大な富を集積し、これらの国のどこでも、二つか、せいぜい半ダースにすぎない大銀行と大資本家の手に膨大な力を集積し、全世界をとらえ、地球全体を文字どおり領土として、植民地として、分割してしまいうような巨大な勢力となる、という結果に帰着した。……領土併合とは、巨大銀行の支配の政治的表現、政治的形態にはかならない。この支配は資本主義から不可避的に生じたもので、だれの罪でもない。なぜなら、株式こそ銀行の基礎であり、株式の集積こそ帝国主義の基礎だからである。ところで、幾千億の資本をもって全世界に君臨し、多くの産業部門をまるごと資本家および独占資本家の同盟と結びつけている大銀行こそ、巨大な富をもった強盗の三つのグループのあいだに全世界を分割した帝国主義というものである」(傍点、富沢)⁽¹⁶⁾。これは、レーニンが、一九一七年六月に、労働者・兵士代表ソヴェト第一次全ロシア大会で戦争についておこなった演説の一部である。演説であるために全体の論旨はかならずしも厳密な意味で理論的に構成されているとはいえないが、そのためにかえってレーニンの帝国主義観が生のまま表現

されているとみることが出来る。引用部分から明らかなように、ここで、レーニンは、領土併合を「巨大銀行」の支配の政治的表現とみなし、「巨大銀行」こそ全世界を分割した帝国主義というものとみなしているのである。「巨大銀行」＝帝国主義というこのような認識は、さきに述べた「帝国主義Ⅱ(1)銀行資本……」という『帝国主義論ノート』における認識と無関係ではないように思われる。すなわち、レーニンの帝国主義観においては「巨大銀行」の果たす国際的役割がきわめて重要視されていると言いうるのである。

レーニンのこの「巨大銀行」観はイギリス帝国主義にもっともよく適合する。彼は、一九一七年五月に、戦争と革命にかんする講演をおこなっているが、そのなかで彼は、世界最大の富をもつイギリスがその富を「自国の労働者の労働によるというよりも、むしろ主として無数の植民地の搾取により、イギリスの銀行の無限の力によって、つくりだした」と述べている。彼によれば、「イギリスの銀行は、その他のすべての銀行の先頭になって、幾千億ルーブリを自由に行っている巨大銀行のごく少数の……グループに結集している。しかもそれらの巨大銀行

は巨額の金を自由に行っているので、この資本がその重い手をかけていないような土地は全世界にひとつかけらもない……。この資本は、一九世紀の終りから二〇世紀の初めにかけて非常に大きな規模に増大したので、前代未聞の富をもった巨大銀行のグループを結成して、個々の国家の国境のはるかかなたにその活動をうつした。この資本は、この少数の銀行を進出させ、この幾千億ルーブリの綱によって全世界をぐるぐるまきにした。これこそ、イギリスの経済政策……における基本的なものである。⁽¹⁶⁾」

では、この「イギリスの銀行の無限の力」はどこから出てきたのか。それはどのようにして「幾千億ルーブリの綱によって全世界をぐるぐるまきに」することができたのか。それは、当然のことながら資本輸出と密接に関係するのであるが、この点にかんしては資本輸出を考察する次項で詳論しよう。

そのまえに金融寡頭制について簡単にふれておくことにしよう。レーニンは、『帝国主義論』の第三章「金融資本と金融寡頭制」において「金融資本」概念についてあまりくわしい説明をしていない。彼は、その章の冒頭で「金融資本」概念の内容を簡単に説明したあと、すぐ

に金融寡頭制の詳細な説明に入っている。彼によれば、金融寡頭制を構成するさいには「参与制度」がとくに重要な役割を果たすのであるが、イギリスに於いては、とくに外国の銀行へのイギリスの銀行の参与の事例があげられる。ここでもまたイギリスに於いては銀行が問題とされている点が注目されねばならない。レーニンの帝国主義論においては、前項で考察した意味での「独占」においてもそうであったように、「金融資本と金融寡頭制」とにおいてもまた、イギリスの場合は、その主要な具体例として銀行に言及されることが多いのである。

ところでレーニンによれば、二〇世紀初頭は、カルテル、シンジケート、トラストという独占体の成長という点だけでなく、「金融資本」の成長という点でも、転換期をなすものであるが、彼は、全世界の有価証券発行総額の二〇世紀初頭における急速な増大をもってその論拠としている。彼はまた、A・ネイマルクに依拠して、一九一〇年における世界の有価証券総額の国別分布の表(レーニンの表をさらに単純化した第3表参照)を作成し、イギリスを第一位として、アメリカ合衆国、フランス、ドイツが上位を占め(四国で全体の八〇%を所有)、

第3表 1910年における有価証券総額
(単位 10 億フラン)

イギリス	142	} 479
アメリカ合衆国	132	
フランス	110	
ドイツ	95	
ロシア	31	} 121
オーストリア=ハンガリー	24	
イタリア	14	
その他の諸国の合計	52	
合計	600	

寡頭制の支配を意味し、金融上の『力』をもつ少数の国家がその他のすべての国家から傑出することを意味する⁽¹⁸⁾のである。

ところでレーニンがこれら四国を、「植民地をもっとも多くもっている資本主義国、イギリスとフランス」と「発展の速度と生産における資本主義的独占体の普及の程度との点で先進的な資本主義国、アメリカ合衆国とドイツ」という二つのタイプに分けている点⁽¹⁹⁾は、とくに注意されねばならない。「世界金融資本」の代表国のこの

他の諸国がこれら四国にたいして「債務者と貢納者」の役割を演じていることを明らかにしている。レーニンによれば、「他のすべての形態の資本にたいする金融資本の優越は、金利生活者と金融

第4表 国外に投下されたイギリス資本
(単位 10 億フラン)

1862年	1872年	1882年	1893年	1902年	1914年
3.6	15	22	42.	62	75—100

第5表 イギリスの国外投下資本の大陸別分布
(概数) (1910 年ごろ) (単位 10 億マルク)

ヨーロッパ	アメリカ	アジア, アフリカ, オーストラリア
4	37	29

分類においては、生産における独占体の普及の程度ではアメリカ合衆国とドイツとが「先進国」と位置づけられているのにたいし、イギリスとフランスとは植民地所有型資本主義国として位置づけられているのである。しかもレーニンは、フランス帝国主義を「高利貸的帝国主義」と規定するのにたいして、イギリス帝国主義を「植民地的帝国主義」と規定するのであるから、彼においては

は、植民地所有型資本主義国のうちでもイギリスがそのもっとも典型的な国とされているのである。

こうして植民地所有型資本主義国としてのイギリスは「世界金融資本」の第一位にランクされる。イギリスのこのような位置づけは「資本輸出」の分析においてどのように展開

されるのであろうか。

C、資本輸出。すでに「第二インタナショナルの崩壊」(一九一五年)において、「帝国主義の目的は弱小国に資本を輸出することである」というブレイルスフォードの見解を強調していることからわかるように、レーニンの帝国主義論においては資本輸出がとくに重要な意義を有している。第4表、第5表は、資本輸出にかんするレーニンの表から、イギリスにかんする部分をぬきだしたものである。彼は、イギリスの資本輸出にかんして、このほかにつぎのような数字をあげている。一八六五年から一八九八年までに、イギリスの国民所得はほぼ二倍になったが、この間に「外国からの所得」は九倍に増加した。一八九九年には、海外投下資本からの収入(九千万から一億ポンド)は外国貿易からの収入の五倍にものぼった。金利生活者の数が多いのにたいし、生産者人口の全人口比はいちじるしく低下した(一八五一年には二三%、一九〇一年には一五%)。一九一五年現在のイギリスの在外資本は四〇億ポンドであり、これはフランスとドイツ両国の在外資本を合計した額とほぼ同じである。レーニンは、これらの数字のうちに、「世界金融資本」

の第一位にランクされたイギリスが、工業国からしだいに「債権者国家・金利生活者国家」に転化しつつあるという事実を読みとり、そこにイギリス帝国主義の寄生性という特徴を見てとったのである。⁽²⁴⁾

ではレーニンは、資本輸出のイギリス的特殊性をどのように把握したのであろうか。彼は、フランスの「高利貸的帝国主義」との対比で、イギリス帝国主義を「植民地的帝国主義」と規定するが、その理由は、イギリスの場合、資本輸出が「広大な植民地」と密接に結びついて⁽²⁵⁾いるからだとされる(たとえば、イギリスは、一八九〇—一九一三年の間に、その植民地のおかげで、ドイツの四倍にあたる鉄道網を増加したのである⁽²⁶⁾)。だが、レーニンがここで「広大な植民地」と言う場合、注意されなければならぬことは、それがカナダなどのいわゆる移住植民地などをも含めた植民地を意味しているという点である。この点は、イギリス帝国主義を「植民地的帝国主義」と規定した箇所でのレーニンの説明(「イギリスでは、その植民地領土が第一位にある。この領土は、アジアその他については言うにおよばず、アメリカでも非常に大きい——たとえばカナダ⁽²⁷⁾」)から明らかである。

では、彼は、移住植民地ではない、いわゆる従属植民地を、資本輸出との関連で、どのように位置づけたのであろうか。彼は、従属植民地よりは独立国へ多くの資本が輸出されるのだから、植民地獲得政策は有効ではない、したがって各国政府は危険で高価な植民地獲得政策をとらないほうが賢明である、と主張するカウツキーの道徳的説教を批判して、こう述べている。「植民地やトルコのような従属国に資本を輸出する場合には、金融資本家は、アメリカ合衆国のような、自由な独立した文明国に資本を輸出するのにくらべて、三倍もの利潤を手に入れるが、こういう植民地や従属国に輸出するのと同様の有利さで資本を輸出できる国がのこりすくなくなければならぬ。トルコ、中国その他を従属させ分割するための闘争は、それだけいっそうはげしくなる⁽²⁸⁾」。このようにレーニンにおいては、イギリス帝国主義は、その資本輸出が、ただ「広大な植民地」を対象とするという意味だけではなく、従属植民地から特別の利潤を得ているという意味において、「植民地的帝国主義」という特徴づけをあたえられたのである。

D、国際的独占団体。『帝国主義論』の第五章「資本

家団体のあいだでの世界の分割」では、イギリス資本が多くの国際的独占団体（たとえば、石油業ではサミュエルとシエル、海運業では「国際商船会社」、そのほかに、国際軌条カルテルや国際亜鉛シンジケートなど）に参加していることが例示されている。⁽²⁹⁾ここでとくに注意されねばならない点は、第一章「生産の集積と独占体」では、イギリス国内における独占体の具体的形態の叙述がないのにたいして、第五章では国際的独占体へのイギリス資本の参加が具体的に、しかも、カルテル、シンジケートという形態を含んで叙述されているということである。

すなわち、イギリスは、その国内にカルテル、シンジケートという明確な形態での独占体をもたぬとしても、その資本を国際的な独占体に参加させることによって、国際的観点からすれば、やはり独占体を形成していると言いうるのである。ここにおいてもまた、イギリス経済を考察するさいには、つねにその国際的関連が問題とされねばならないということが、理解されよう。

E、領土分割の完了。『帝国主義論』の第六章「列強のあいだでの世界の分割」において、レーニンは、「金融資本とそれに照応する国際政策」が国家的従属の多く

の過渡的形態をつくりだすということに、とくに注意をはらっている。彼によれば、植民地領有国と植民地という二つの基本的グループだけではなく、政治的には形式上独立国でありながら、金融的、外交的に従属しているというような実際上の従属国の多様な形態もまた、帝国主義段階にとって典型的なものである。⁽³⁰⁾本項では、レーニンが、このような従属の諸形態を、イギリス帝国主義との関連でどのように把握したかという問題を考察しよう。

彼は、イギリス帝国主義への経済的従属の例として、ほとんどイギリスの商業植民地と言えるほどにロンドンに金融的に従属しているアルゼンティンの例と、独立の主権国でありながら事実上はイギリスの保護下にあるポルトガルの例をあげている。その例示によれば、イギリスは、アルゼンティンに巨額の資本（一九〇九年度のある報告から算定すると約八七億五〇〇万フラン）を投下しているのだ。この国の経済と政治にたいして強い支配力をもつ（たとえば、一九一五年のある調査によれば、イギリスとドイツは、アルゼンティン、ブラジル、ウルグアイに巨額の投資をした結果、これら三国の全貿易額

の四六%をその手中におさめている。また、イギリスは、ポルトガルにたいしては、通商上の利益、すなわち商品や資本の輸出のための有利な条件や、港湾、島、海底電線を利用する可能性、その他種々の利権を獲得している。⁽³¹⁾

このような例から明らかのように、レーニンによれば、「経済的『併合』は、政治的な併合がなくとも完全に『実現可能』であり、またたえず見うけられることである。帝国主義についての文献には、たとえば、アルゼンティンは事実上イギリスの『貿易植民地』であり、ポルトガルは事実上イギリスの『属国』であるなどという言葉が、いたるところに見うけられる。これは、ほんとうである。というのは、イギリス銀行への経済的従属、イギリスへの負債、イギリスによる現地の鉄道、鉱山、土地、その他の買占め——すべてこれらは、これらの国の政治的独立を侵害することなしに、経済的な意味で、これらの国々をイギリスに『併合』しているからである」⁽³²⁾ (傍点、富沢)。このような意味において、レーニンには、ある民族が巨額の資本を輸出しているかぎり、すなわち、これらの資本を高利で後進の弱小民族に貸付け、これら

第6表 各国の植民地銀行数 (1904年)

	植民地銀行数	支店数
イギリス	50 ^(1910年には72)	2,279 ^(1910年には5,449)
フランス	20	136
オランダ	16	68
ドイツ	13	70

の弱小民族をその債務奴隷の状態おいているかぎり、「大の民族の経済的自由」について弁じたことは、「いとうべき偽善」と映じたのである。⁽³³⁾

ところで上記引用文中とくに傍点を付した箇所に注目する必要がある。レーニンは、すでに『帝国主義論』の第四章「資本の輸出」において、「金融資本」が自分の網を世界中に張りめぐらすさいに植民地に設置される銀行が主要な役割を演じるという点を強調しているが、そのさい、(彼のあげた数字をもとに作成した第6表に明らかかなように) イギリスの銀行がその典型例として提示される。⁽³⁴⁾そして、イギリス帝国主義への経済的従属が考察されている第六章のここにおいてもまた、従属の具体的形態としては「イギリス銀行への経済的従属」が問題とされている点は、とくに注意されねばならないであろう。

以上われわれは、帝国主義の五つの基本的標識にしたがいながらレーニンによるイギリス帝国主義の経済分析を考察してきた。つぎに、これらの分析の総括をしよう。

F、「資本主義の特殊な段階としての帝国主義」。周知のように、『帝国主義論』の第七章「資本主義の特殊な段階としての帝国主義」で、レーニンは、帝国主義の経済的分析の総括をおこない、その結論として、帝国主義が資本主義の特殊な段階であることを強調し、さらに、この結論を基礎に、帝国主義をたんなる政策と理解するカウツキーの見解を批判している。すでに本稿の第一章で考察したように、レーニンは、「帝国主義と社会主義の分裂」(一九一六年)において、「帝国主義とは、資本主義の特殊な歴史的段階である」と規定し、その特殊性を、「(一) 独占資本主義、(二) 寄生的な、また腐敗しつつある資本主義、(三) 死滅しつつある資本主義」として表現している。この規定を勘案すれば、『帝国主義論』第七章における帝国主義の総括は、あくまでも帝国主義のこれらの三つの特殊性のうちの第一の特殊性「独占資本主義」にかんする総括として読まなければならないということがわかるであろう。

第七章における総括が帝国主義の第一の特殊性である「独占資本主義」にかんする総括であることを確認しよう。ここで、この意味でのレーニンによる帝国主義の定義と彼によるイギリス帝国主義分析との関連を考察しよう。彼は、帝国主義を定義して、つぎのように述べている。

「もし帝国主義のできるだけ簡単な定義をあたえなければならぬとしたら、帝国主義とは資本主義の独占的段階である、と言うべきであろう。この定義はもっとも主要なものをふくんでいるであろう。なぜなら、一方では、金融資本は、産業家の独占団体の資本と融合している独占的な少数の巨大銀行の銀行資本であり、他方では、世界の分割は、まだどの資本主義的強国によっても占拠されていない領域へなんの障害もなく拡張されうる植民政策から、最終的に分割された領土の独占的領有という植民政策への移行だからである」(35) (傍点、富沢)。周知のように、レーニンは、この定義にかんして、「あまりに簡単な定義は、それが主要なものを総括しているので便利であるとはいえ、しかし、定義すべき現象のきわめて本質的な特徴をその定義からとくに導きださなければならぬ」となる、やはり不十分である」(36) と述べ、ついで、

五つの基本的標識をふくむ定義をあたえているのである。この五つの基本的標識とレーニンのイギリス帝国主義分析との関連はすでにこれまで検討してきたので、その総括を目的とする本項では、彼が「もっとも主要なものをふくんでいる」という帝国主義の簡潔な定義と彼のイギリス帝国主義分析との関連を、検討しよう。

レーニンが「帝国主義とは資本主義の独占的段階である」と言うとき、その内容が帝国主義の第一の特殊性である「独占資本主義」と同義であることは、もはや、くりかえす必要もないであろう。ところで、この「独占」のうち、彼が「もっとも主要なもの」として指摘しているのは、一つは、「産業家の独占団体の資本と融合している独占的な少数の巨大銀行の銀行資本」(傍点、富沢)であり、もう一つは、「最終的に分割された領土の独占的領有」(傍点、富沢)である。ところで、他方、これまでの考察からすでに明らかのように、イギリス帝国主義の経済分析のうちでレーニンが全体とおしてとくに強調したのは、一つは、「独占的な少数の巨大銀行の銀行資本」の役割の重要性であり、もう一つは、植民地問題を中心とする「領土の独占的領有」の問題の重要性で

あった。ここからして、銀行資本と産業資本との「融合」のしかたのイギリス的特殊性という問題を別にすれば、イギリス帝国主義の経済分析においてレーニンが強調した点は、上記の定義において彼が指摘した独占資本主義の「もっとも主要なもの」と完全に一致する、という結論が導出されるのである。こうして帝国主義段階におけるイギリス資本主義は、その世界市場における独占的地位は弱体化せられたとはいえ、主として資本輸出を媒介に、しかも「広大な植民地」を基盤にして、巨額の「超過利潤」を獲得しえたのであり、そのかぎりにおいてはいぜんとして日和見主義のための確固とした経済的基盤を確保していたと言いうるのである。

以上われわれは、『帝国主義論』の五つの基本的標識にしたがいながら、レーニンによるイギリス帝国主義の経済分析を検討してきた。しかしながら、一九一六—一七年のレーニンによるイギリス帝国主義分析は、以上の経済分析によって、つくされるわけではない。『帝国主義論』だけをとってみても、まだ第八章「資本主義の寄生性と腐朽」、第九章「帝国主義の批判」および第一〇

章「帝国主義の歴史的地位」の検討が残されている。すでに述べたように、われわれは、「資本主義の寄生性と腐朽」の問題を帝国主義の第二の特殊性の問題として、「帝国主義の歴史的地位」の問題を帝国主義の第三の特殊性の問題として、そして「帝国主義の批判」の問題をカウツキーを代表とする「中央派」批判の問題として把握する。本節でおこなったレーニンによる帝国主義の経済分析の検討をふまえて、われわれは、次節において、彼によるイギリス帝国主義の政治分析を検討し、さらに第三節では、彼による帝国主義のイデオロギー分析を、「中央派」批判というかたちで、とくに帝国主義の第二の特殊性の問題と関連させながら、検討することにしう。

- (1) 全・XXII・三〇八ページ。
- (2) 全・XXV・四一四ページ。
- (3) 『帝国主義論』全・XXX・二二八―九ページ。
- (4) 同上、三四六ページ。
- (5) 同上、二三〇ページ。
- (6) 「帝国主義と社会主義の分裂」全・XXXIII・一一三―一三三ページ。
- (7) 同上ページ。

- (8) 同上ページ。
- (9) 全・XXXIX・八六ページ。
- (10) 同上、三七九ページ。
- (11) 同上、四一八ページ。
- (12) 『帝国主義論』全・XXXII・二四一―二四二ページ。
- (13) 同上、二四五―二四六ページ、参照。
- (14) 同上、二五〇―二五一ページ、参照。
- (15) 「労働者、兵士代表ソヴェト第一回全ロシア大会」全・XXV・一八―一九ページ。
- (16) 「戦争と革命」全・XXIV・四二―四三ページ。
- (17) 『帝国主義論』全・XXXII・二七六―二七七ページ。なお、「第二インタナショナルの崩壊」においては、レーニンは、E・シュルツェに依拠して、一九一五年の全世界の有価証券の総額は、国債、地方債、抵当証券、株式などを合算して、七三二〇億フランであり、このうち半分以上を四大国が（イギリスが一三〇〇億フラン、アメリカ合衆国が一五〇億フラン、フランスが一〇〇〇億フラン、ドイツが七五〇億フラン）所有している、と述べている（全・XXXI・二二五―二二六ページ）。
- (18) 『帝国主義論』全・XXX・二七五―二七六ページ。
- (19) 同上、二七六―二七七ページ。
- (20) 同上、二八〇―二八一ページ。
- (21) 全・XXIX・二二四―二二五ページ。
- (22) 『帝国主義論』XXXII・二七九―二八〇ページ、参照。

- (23) 同上、三二〇—六ページ、および「第二インタナショナルの崩壊」、『全・XX・IX・二二四ページ』、参照。
- (24) 『帝国主義論』、『全・XX・III・三二〇—一ページ』、参照。
- (25) 同上、二七九ページ、参照。
- (26) 同上、三一七ページ、参照。
- (27) 同上、二七九ページ。
- (28) 「第二インタナショナルの崩壊」、『全・XX・IX・二二七ページ』。
- (29) 『帝国主義論』、『全・XX・II・二八七—二九一ページ』、参照。
- (30) 同上、三〇三—四ページ、参照。
- (31) 同上、二八二ページおよび三〇四—五ページ、参照。
- (32) 「マルクス主義の戯画と『帝国主義的経済主義』とに

- つらて」(一九一六年)、『全・XX・III・四〇ページ』。
- (33) 「ブルジョワ的平和主義と社会主義的平和主義」(一九一七年)、『全・XX・III・二〇四ページ』。
- (34) 『全・XX・II・二八二ページ』、参照。なお、レーニンが、銀行だけを重視しているわけではなく、「巨大銀行および政府と緊密に結びついていて、借款を締結するさいに容易には『無視』できない会社の見本」として、イギリスの軍需品製造会社アームストロングをあげている(同上、二八一ページ)ことも、ここに付記しておこう。
- (35) 『帝国主義論』、『全・XX・III・三〇七ページ』。
- (36) 同上ページ。

(一橋大学助教授)